

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める		()	
	1 目	一般管理費		(2)	市民参加を促進する		()	
小 事 業		広聴事業関係費						
事 業 名		広聴事業						
目的及び事業内容		より良いまちづくりをめざし、市民からのご意見・ご提案を市政に反映するため、市政提案・苦情等意見の受付、陳情・要望受付、パブリックコメント等の広聴事業を実施する。						
取 組 実 績		<p>1 市政提案・・・・・・・・・・28件 提案ポスト5件、郵送9件、電子メール1件、FAX2件、来庁7件、電話4件</p> <p>2 苦情等・・・・・・・・・・194件 総務部36件、企画部5件、生活環境部14件、福祉部55件、産業部15件、建設部6件、教育委員会28件、その他35件</p> <p>3 陳情・要望・・・・・・・・・・103件 総務部5件、企画部9件、震災復興部13件、生活環境部4件、健康部2件、福祉部12件、産業部16件、建設部20件、教育委員会10件、病院局4件、河北総合支所2件、桃生総合支所1件、牡鹿総合支所5件</p> <p>4 パブリックコメント・・2件の計画等に対する意見募集 ① 石巻市震災復興基本計画（素案） ② 石巻市立病院復興基本計画（案）</p> <p>なお、まちづくり懇談会、市長室開放デー、市政教室、市政モニターは、東日本大震災の影響により中止とした。</p>						
成 果		市民の意見・要望に対し、市長が直接考え方を伝えるなどにより、市民が市政をより身近に感じ、市政の復興への関心を高め、更なる意識の高揚を図ることができた。 パブリックコメントでは、127項目の貴重な御意見・御提言をいただき、復興基本計画策定の参考とした。						
成果に係る評価		震災の影響により中止となった事業の再開については、復興状況等を見ながら検討する。						
（単位：円）								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	273,000		207,344					207,344

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める		()	
	1 目	一般管理費		(1)	透明性の高い行政を推進する		()	

小 事 業	情報公開推進費
-------	---------

事 業 名	情報公開・個人情報保護事業
-------	---------------

目的及び事業内容	<p>1 情報公開 市民の市政について知る権利を保障するとともに、情報の一層の公開を図る。</p> <p>2 個人情報保護 本市の保有する個人情報の開示及び訂正を求める権利を明らかにするとともに、個人情報の適正な取扱いを確保する。</p>
----------	---

取 組 実 績	1 公文書開示請求の決定状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">開示請求件数</td> <td colspan="6">請求に対する決定等</td> </tr> <tr> <td>開示</td> <td>一部開示</td> <td>開示拒否</td> <td>不存在</td> <td>その他</td> <td>取下</td> </tr> <tr> <td>70件</td> <td>26件</td> <td>25件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>11件</td> <td>5件</td> </tr> </table>	開示請求件数	請求に対する決定等						開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下	70件	26件	25件	0件	3件	11件	5件					
	開示請求件数	請求に対する決定等																									
		開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下																				
	70件	26件	25件	0件	3件	11件	5件																				
2 個人情報開示請求の決定状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">開示請求件数</td> <td colspan="6">請求に対する決定等</td> </tr> <tr> <td>開示</td> <td>一部開示</td> <td>開示拒否</td> <td>不存在</td> <td>その他</td> <td>取下</td> </tr> <tr> <td>12件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </table>	開示請求件数	請求に対する決定等						開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下	12件	5件	1件	0件	5件	1件	0件						
開示請求件数	請求に対する決定等																										
	開示	一部開示	開示拒否	不存在	その他	取下																					
12件	5件	1件	0件	5件	1件	0件																					
3 不服申立ての状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">不服申立件数 (諮問)</td> <td colspan="6">申立てに対する処理状況等</td> <td colspan="2">審査会の状況</td> </tr> <tr> <td>却下</td> <td>棄却</td> <td>認容</td> <td>一部認容</td> <td>取下</td> <td>次年度繰越</td> <td>審査会開催数</td> <td>答申</td> </tr> <tr> <td>0件 (0件)</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </table>	不服申立件数 (諮問)	申立てに対する処理状況等						審査会の状況		却下	棄却	認容	一部認容	取下	次年度繰越	審査会開催数	答申	0件 (0件)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
不服申立件数 (諮問)	申立てに対する処理状況等						審査会の状況																				
	却下	棄却	認容	一部認容	取下	次年度繰越	審査会開催数	答申																			
0件 (0件)	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件																			
4 情報公開コーナーの利用状況	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">利用件数</td> <td colspan="3">利用件数の内訳</td> </tr> <tr> <td>行政資料等の複写</td> <td>行政資料等の閲覧</td> <td>その他相談等</td> </tr> <tr> <td>594件</td> <td>102件</td> <td>60件</td> <td>432件</td> </tr> </table>	利用件数	利用件数の内訳			行政資料等の複写	行政資料等の閲覧	その他相談等	594件	102件	60件	432件															
利用件数	利用件数の内訳																										
	行政資料等の複写	行政資料等の閲覧	その他相談等																								
594件	102件	60件	432件																								

成 果	1 情報公開	公文書の開示請求に対しては、迅速かつ適切な開示を行うとともに、情報公開制度の適正な運営に努め、情報公開の推進に取り組むことができた。また、東日本大震災の状況下においても、行政資料等の複写件数は前年度の58件に対して約76%の伸びを示しており、市民の市政に対する関心の高さを表しているとともに、情報公開コーナーにおいて市民に対する情報提供を円滑に行うことができたものである。
	2 個人情報保護	個人の権利利益の侵害の防止を図り、個人の人格と尊厳の尊重に寄与した。また、個人情報の取扱いに対する個人の関心に適切に対応し、本人に対し個人情報の開示を行ったことにより、不正確な情報によって個人が不測の不利益を被ることを未然に防止することができた。

成果に係る評価	<p>公文書の開示請求については、請求内容が詳細・広範囲にわたるものが多いことから、その情報の内容に応じ、保護される利益と公益上の必要性とを個別具体的に比較し、判例等を踏まえながら、画一的、一律的に決定することのないよう、適正かつ迅速な情報公開事務に努める必要がある。また、情報の一層の公開を図るため、市民に必要な情報を積極的に提供する情報提供施策の充実を図り、情報公開を総合的に推進していく必要がある。</p> <p>個人情報保護については、今後も引き続き、個人の権利利益が侵害されることのないよう、個人情報保護条例を遵守し、情報公開・個人情報保護審査会の意見を踏まえながら、個人情報の適正な取扱いの確保に努めなければならない。</p>
---------	---

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	2,549,000	2,019,665			137,810	1,881,855

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める		()	
	2 目	文書広報費		(1)	透明性の高い行政を推進する		()	
小 事 業		広報活動費						
事 業 名		「市報いしのまき」発行事業						
目的及び事業内容		<p>広報媒体としての市報を発行することにより、市政の現状や施策等の内容など各種の市政情報を広く市民に周知し、市政運営についての関心を高めるとともに、市民相互の情報の共有化を図る。</p>						
取 組 実 績		<p>市報発行事業については、東日本大震災のため、定期号の発行は10月号から毎月1回の発行とし、災害関連情報のほかに、「まちの話題」、「お知らせ」、「相談あんない」、「健康」の各コーナーを設けた。</p> <p>また、「みんなの広場」として市民から寄せられたお便りを紹介するなど、市民参加型の市報掲載とした。</p> <p>〔市報発行〕 毎月1日発行、発行部数63,500部、一色刷り（白黒）、24ページ</p>						
成 果		<p>より多くの市政情報を発信するために、災害臨時号と定期号に分けて発行したため、定期号のページ数が前年度の36ページから24ページに減ったものの、市民に対し必要な情報の提供はできた。</p> <p>また、身近で親しみやすい紙面として、市民が紙面に登場する機会を持ち、その活動を紹介することなどにより、市民相互の情報の共有化と市政運営への関心の向上が図られた。</p>						
成果に係る評価		<p>市民に伝えたい情報が多いことから、今後も、コスト面に配慮しつつ、より詳しく、より読みやすい紙面作りに努める。</p> <p>また、双方向の情報発信のために、市民による紙面作りの一つとして、「ありがとう」と「卒業」の2テーマについて投稿を募集し、「ありがとう」のテーマを掲載できたことは、市民参加型の市報の成果と言える。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,253,955	6,914,041				6,914,041	

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 2 章	個性と創造性豊かな未来の担い手をはぐくむまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 3 節	新たな時代を創造する人材を育成する		()	
	7 目	地域振興費		(2)	創造力を育てる多様な環境をつくる		()	
小 事 業	地域活性化関係費							
事 業 名	石巻専修大学地域連携事業助成事業							
目的及び事業内容	<p>石巻専修大学が取り組む地域連携活動及び教育研究活動事業を支援することで、地域の産業、文化、その他復旧・復興を含む諸領域の課題について研究を推進し、地域の発展と大学の研究活動の強化に寄与する。</p> <p>当該事業として、石巻専修大学ではサテライトキャンパス、地域課題に対する問題解決型の研究プロジェクトなどを実施した。</p>							
取 組 実 績	<p>1 サテライトキャンパス サテライトキャンパスとして、アイトピア商店街等で下記内容の講座が開催された。</p> <p>(1) ワークショップ「減災の観点から考える我町の防災マップ」 参加者数 25人 (2) ワークショップ「人が集まる魅力をつくろうー子供達のサッカー大会の開催」 参加者数 15人 (3) ワークショップ「グラウンドワーク三島の地域づくりー“水の都・三島”の元気を再生」 参加者数 20人 (4) ワークショップ「太陽電池パネル導入に関する問題について語る」 参加者数 90人 (5) 「商店街再生へのプロセスー阪神大震災・東日本大震災の事例よりー」 参加者数 25人 (6) 「石巻湊の歴史」千石船の会 参加者数 30人</p> <p>2 研究プロジェクト 東日本大震災に関連した地域の産業、教育その他の諸領域の課題について、下記のとおり研究を実施した。</p> <p>(1) 東日本大震災デジタルアーカイブ制作のための調査研究 (2) 牡鹿半島に生息するニホンジカの北上ルートの解明 (3) 石巻地域における東日本大震災の教育および教育支援に関する調査研究 (4) 換金作物による農地の塩害および重金属汚染の除去ならびに農家の収入確保に関する研究 (5) 東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期のボランティア・ツーリズムの円滑な実施のための条件の研究 (6) 東日本大震災の津波による自動車災害の発生状況調査 (7) 石巻ボランティア情報センターの設立・運営による石巻市復興支援の実証的研究 (8) 生活活動量を基軸とした健康介入プログラムが石巻市高齢者の健康管理度と自己効力感に与える影響 (9) 有用海産微細藻類の大量栽培法に関する応用研究 (10) エンジョイ・スーパーサイエンス</p>							
成 果	<p>1 サテライトキャンパス 東日本大震災に関連し直面した課題に対して、地域、大学、復興活動関係者でワークショップ形式により、大学の持つ知的財産を活用し、サテライトキャンパスを開講することで地域における復興活動に貢献した。</p> <p>2 研究プロジェクト 石巻専修大学共創研究センターによる地域研究活動を通じて、産業・教育など諸領域の地域の持続的発展並びに石巻専修大学の研究活動の強化に寄与し、主に東日本大震災関連の諸課題の解決に向けたシンクタンク機能が発揮された。</p>							
成果に係る評価	<p>石巻専修大学共創研究センターでの研究活動を推進することで、市及び大学がさまざまな地域課題に対する問題意識を共有する手助けとなり、官学間のさらなる連携強化を考える上で、大きな役割を果たした。平成24年3月に「共創研究センターシンポジウム～共生社会をめざして～」を開催し、研究結果を発表した。(参加人数210名)</p> <p>また、サテライトキャンパスを実施したことで、復興に携わる市民が、大学の教員がコーディネートするワークショップに参加したことにより実践的な活動の場を提供され現状等を話し合い、復興活動に関する諸課題解決に大きな役割を果たした。</p>							
予算の執行状況	(単位：円)							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源		
10,000,000	10,000,000				10,000,000			

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	復興計画	()																
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する		()																
	8 目	離島振興費		(2)	離島の交通手段を確保する		()																
小 事 業	離島振興対策費																						
事 業 名	離島航路維持事業																						
目的及び事業内容	島と本土をつなぐ離島住民の生活を支える重要な生活基盤として、離島航路の安定した運航に努める。 航路事業者が安定した運航を行えるように支援するとともに運転資金の貸付を実施する。 島民の夜間における救急患者の搬送を行うための、船舶の待機に対する支援を実施する。																						
取 組 実 績	<p>1 国、県補助金の安定確保 県内の離島を有する4市町で構成する宮城県離島振興協議会により宮城県知事等に離島航路補助制度の維持及び拡充について要望を行った。</p> <p>2 離島航路事業経営安定資金貸付の実施 航路事業者が当該事業上必要とする資金の融通を円滑にすることにより、その経営の安定に資するため、事業資金の貸付を実施した。</p> <p>3 田代島緊急医療対策補助金の交付 夜間における救急患者の搬送を行うための船舶及び船員の待機に対する支援を行った。</p>																						
成 果	<p>航路確保の施策等を講じたことで、安定した航路の運航が図られた。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な指標項目</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間運航回数</td> <td>3,366回</td> <td>3,736回</td> <td>4,949回</td> <td>2,817回</td> </tr> <tr> <td>年間乗客者数</td> <td>67,459人</td> <td>73,144人</td> <td>77,696人</td> <td>35,639人</td> </tr> </tbody> </table>								主な指標項目	H20	H21	H22	H23	年間運航回数	3,366回	3,736回	4,949回	2,817回	年間乗客者数	67,459人	73,144人	77,696人	35,639人
主な指標項目	H20	H21	H22	H23																			
年間運航回数	3,366回	3,736回	4,949回	2,817回																			
年間乗客者数	67,459人	73,144人	77,696人	35,639人																			
成果に係る評価	<p>東日本大震災による被災により、離島航路発着所等が被災し、平成23年3月24日から1日1便の暫定ダイヤでの運航が再開されるまで運休を余儀なくされた。平成24年1月20日に係留施設等の仮復旧が行われ、ようやく本来の便数に復旧したが、観光施設等も被災しているため、利用者数は大幅な減となった。</p> <p>離島航路事業は、離島住民の生活を支える重要な生活基盤であり、安定維持が必要であることから、今後も、島民、事業者、行政の三者で更なる経営改善と利用促進に努めていく。</p>																						
予算の執行状況	(単位：円)																						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																	
70,887,000	62,877,394	6,351,332		51,000,000	5,526,062																		

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	復興計画	()							
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する		()							
	8 目	離島振興費		(2)	離島の交通手段を確保する		()							
小 事 業		離島振興対策費												
事 業 名		離島航路発着所整備事業												
目的及び事業内容		国土交通省が所管する「みなと振興交付金制度」を活用し、宮城県と石巻市で作成した「みなと振興計画」に基づき、県が整備する石巻港内港地区の浮き桟橋整備に併せ、航路利用者のための駐車場等の周辺整備を行い、離島航路利用者の安全性の確保を図る。												
取 組 実 績		<p>主な整備内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻港内港地区背後地整備(その2)工事</td> <td>ソーラー照明灯4基設置、みなとPR看板1基設置、案内誘導板5基設置、メッシュフェンス工等</td> <td>3,118,550円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記工事について、平成23年3月25日出来高による変更契約。9,943,500円 → 7,088,550円 (H23.3.1 前払金3,970,000円支出済)</p>							工 事 名	内 容	事業費	石巻港内港地区背後地整備(その2)工事	ソーラー照明灯4基設置、みなとPR看板1基設置、案内誘導板5基設置、メッシュフェンス工等	3,118,550円
工 事 名	内 容	事業費												
石巻港内港地区背後地整備(その2)工事	ソーラー照明灯4基設置、みなとPR看板1基設置、案内誘導板5基設置、メッシュフェンス工等	3,118,550円												
成 果		平成23年4月供用開始に向けて離島航路発着所を整備していたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により壊滅的被害を受け、石巻港内港地区背後地整備(その2)工事は、平成23年度に事故繰越した。												
成果に係る評価		被災した新発着所の取扱い(復旧、廃止)を含めた将来の方向性を定めるとともに、離島住民の生活を支える重要な生活基盤である離島航路の充実と安全確保に努めていく。												
(単位:円)														
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳										
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源							
		6,687,000	3,118,550	3,118,550										

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する		()	
	9 目	地域交通費		(1)	だれもが移動可能な手段を確保する		()	

小 事 業 地域交通対策関係費

事 業 名 路線バス運行費補助事業

目的及び事業内容 自家用車等の移動手段を持たない市民に通院、通学、買い物等の交通手段を提供するため、石巻市総合交通計画に基づき、市内各エリアを結ぶ幹線バス交通と地域内を運行するバス路線の運行主体に対し運行費を補助する。
また、国庫補助対象路線については、国と協調補助を行う。

取組実績

平成23年度路線別補助の状況

路線名	系統数	補助の別	補助金額
女川線	2	国庫補助路線	4,269,497円
鮎川線	1	国庫補助路線	4,256,178円
石巻専修大学線	2	国庫補助路線、市単独補助路線	4,555,018円
石巻免許センター線	1	国庫補助路線	1,879,857円
三陸線	1	国庫補助路線	8,781,224円
河南線	2	国庫補助路線、自主運行路線	7,248,835円
石巻市内線	1	市単独補助路線	330,000円
日赤・渡波線	3	市単独補助路線、自主運行路線	876,000円
石巻中里循環線	1	市単独補助路線	4,634,000円
渡波線	1	市単独補助路線	3,451,000円
合計			40,281,609円

※石巻市内線は、平成24年1月30日運行再開。それ以外の路線は、平成23年3月、4月中に運行再開。

成 果

震災の影響により連休期間はあったものの、運行再開後、幹線、地域内路線のバス運行により、地域の高齢者等の足の確保が図られた。

路線数と国庫補助対象路線の推移

年度	H21	H22	H23
路線数	11路線17系統	10路線15系統	10路線15系統
うち国庫補助対象路線数	4路線5系統	5路線6系統	6路線7系統

成果に係る評価 震災の影響による居住エリアの変化、仮設住宅団地建設などの要因により、各路線で乗車率が増減しているが、いずれの路線も地域の足として欠かせないものであり、バス路線維持のための補助事業として適切に実施された。
「地域の足」である路線バス運行を維持していくためには、行政の支援が欠かせないが、限りある財源の中で、より工夫し、乗車率を向上するため、バス運行事業者へ乗車率向上に向けた提言も積極的に実施していく必要がある。

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	43,413,000	40,281,609			7,700,000	32,581,609

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	復興計画	()			
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する		()			
	9 目	地域交通費		(1)	だれもが移動可能な手段を確保する		()			
小 事 業	地域交通対策関係費									
事 業 名	住民バス運行費補助事業									
目的及び事業内容	高齢化の進展やバス路線の廃止に対応し、移動手段を持たない高齢者等が、住み慣れた地域で日常生活上の外出・移動を可能な限り行えるよう、地域住民の代表者が運営主体となって運行する住民バスや乗合タクシーの運行事業に対して運行費を補助し、支援を行う。									
取 組 実 績	市民の交通手段を確保するため、市内8地区の住民バス及び乗合タクシー事業の運行主体である運行協議会に対し支援を行った。									
			住民バス名		運行主体		補助金額			
			河北地区住民バス		河北地区住民バス運行協議会		3,663,830円			
			雄勝地区住民バス		雄勝地区運行協議会		16,127,534円			
			河南地区乗合タクシー		河南地区運行協議会		5,503,801円			
			桃生地区住民バス		桃生地区運行協議会		10,225,341円			
			北上地区住民バス		北上地区住民バス等運行協議会		6,239,843円			
			稲井地域乗合タクシー		稲井地域乗合タクシー運行協議会		4,495,368円			
			荻浜地区住民バス		荻浜地区住民バス運行協議会		5,416,838円			
			山の手地区乗合タクシー		山の手地区乗合タクシー運行協議会		1,648,547円			
		合計				53,321,102円				
成 果	住民バス及び乗合タクシーの運行により、高齢者をはじめとする地域住民の足が確保された。									
			住民バス名		H22		H23			
					利用者数		利用者数			
					便数		便数			
			河北地区住民バス		3,741人		3,459人			
			雄勝地区住民バス		21,688人		5,643人			
			河南地区乗合タクシー		618人		2,856人			
			桃生地区住民バス		3,647人		3,145人			
			北上地区住民バス		8,478人		7,907人			
			稲井地域乗合タクシー		9,838人		12,851人			
		荻浜地区住民バス		9,048人		4,915人				
		寄磯前網地区乗合タクシー		786人		-				
		山の手地区乗合タクシー		3,372人		3,445人				
		水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシー		1,767人		-				
		※河南地区は平成23年度に、住民バス方式から乗合タクシー方式に変更								
		※寄磯前網地区乗合タクシーは運休中								
		※水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシーは平成24年6月1日より運行再開								
成果に係る評価	東日本大震災により、すべての路線が運行を休止したが、一部の地区を除き3月から6月にかけて運行を再開した。 運行を再開した路線については、移動手段を持たない高齢者等の地域の足として運行されると同時に、被災者の生活支援を目的に低廉な運賃で運行を実施し、さらに一部路線では被災者支援を目的に蛇田地区までの路線延長等も実施し、被災者の負担軽減及び被災地域の交通手段確保により生活再建の一助となった。									
予算の執行状況	(単位：円)									
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
53,798,000	53,321,102	29,988,000		260,000	23,073,102					

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 6 章	地域の個性が輝き融和するまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 4 節	だれもが利用しやすい、生活を支える公共交通を確保する		()	
	9 目	地域交通費		(1)	だれもが移動可能な手段を確保する		()	

小 事 業 牡鹿地区市民バス運行事業費

事 業 名 牡鹿地区市民バス運行事業

目的及び事業内容 路線バスや住民バスが運行されていない牡鹿地区において市民バスを運行することにより、住民の交通手段の確保を図る。
また、遠距離通学児童・生徒の通学手段としても市民バスの活用を図る。

取 組 実 績

市民バス運行実績

	H21	H22	H23
一般利用	29,149人	25,091人	20,448人
教育目的利用	9,277人	4,644人	14,975人
利用者数合計	38,426人	29,735人	35,423人
運行便数	7,469便	7,056便	4,618便

運行概要

牡鹿地域線（右回り）	平日 8便/日 土・日・祝日・年末年始は原則運休
牡鹿地域線（左回り）	平日 8便/日 土・日・祝日・年末年始は原則運休
網地島線	4～12月 3便/日 1月～3月 4便/日 年末年始は運休

成 果

1 住民の交通手段の確保
震災後は道路決壊等により、長期間にわたり運休せざるを得なかったが、網地島線は4月3日から、牡鹿地域内線は5月16日から臨時運行ダイヤで運行を再開し、離島である網地島を含め、住民の交通手段が確保された。

2 児童・生徒等のスクールバスとしての活用
児童・生徒の安全な通学手段として活用され、通学時間や路線バスとの接続にも配慮し、スクールバスとしての機能を発揮した。

成果に係る評価 人口の減少と相まって、一般利用者は20,448人と減少傾向にあるものの、運行便数の確保や路線バスとのスムーズな接続により、児童・生徒を含む利用者の交通手段の確保が図られた。
また、運行再開後は運賃を12月まで無料、1月以降は乗車区間に関わらず一律100円としたことにより、被災者の生活を支援した。さらに震災前まで徒歩通学だった地区の児童についても、復興工事車両等の増加による通学時の安全を考慮し、スクールバスとして無料送迎を行った。
今後は老朽化した車両の更新などを計画的に行い、車両故障等による運休の予防を図り、より快適で安全な交通手段の確保を図っていく。

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	31,587,000	27,999,085	15,500,000		457,661	12,041,424

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()																	
	1 項	総務管理費		第 2 節	市民のまちづくりに対する関心を高める		()																	
	10 目	男女共同参画推進費		(3)	男女共同参画社会を構築する		()																	
小 事 業	男女共同参画推進費																							
事 業 名	男女共同参画推進事業																							
目的及び事業内容	<p>男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる「男女共同参画社会」の実現</p> <p>・男女共同参画啓発広報事業の実施</p>																							
取 組 実 績	<p>1 男女共同参画啓発広報事業の実施</p> <p>(1) 女性に対する暴力をなくす運動期間に啓発事業を実施した。 (DV相談窓口のPR及び仮設住宅集会所へポスター掲示)</p> <p>(2) 市内小学6年生及び中学1年生全員にDV防止啓発パンフレットを配布した。(市内64校3,066部)</p> <p>(3) 成人式参加者にデートDV防止啓発リーフレットを配布した。(対象者数1,507名)</p> <p>(4) 市報掲載及び市ホームページによる啓発を実施した。</p> <p>(5) 市職員向け啓発チラシ「ともに」を発行した。(年1回)</p> <p>(6) 「女性のための面接相談」事業の協力を行った。 (広報誌等での周知、予約受付、場所の確保等)</p>																							
成 果	<p>男女共同参画関連セミナー等は、開催場所が確保できないなどの理由から実施することができなかった。 また、女性人材リスト掲載者数は、年々増加していたが、震災後の転居等により登録要件を満たさなくなる等、登録から抹消され減少した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">主な指標項目</th> <th style="width: 15%;">H21</th> <th style="width: 15%;">H22</th> <th style="width: 15%;">H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画関連セミナー等の参加者 (女性割合/男性割合(%))</td> <td>957人 (88.9/11.1)</td> <td>416人 (85.6/14.4)</td> <td>未開催</td> </tr> <tr> <td>審議会等における女性委員の登用率</td> <td>24.9%</td> <td>24.6%</td> <td>24.6%</td> </tr> <tr> <td>女性人材リスト掲載者数</td> <td>87人</td> <td>94人</td> <td>80人</td> </tr> </tbody> </table>								主な指標項目	H21	H22	H23	男女共同参画関連セミナー等の参加者 (女性割合/男性割合(%))	957人 (88.9/11.1)	416人 (85.6/14.4)	未開催	審議会等における女性委員の登用率	24.9%	24.6%	24.6%	女性人材リスト掲載者数	87人	94人	80人
主な指標項目	H21	H22	H23																					
男女共同参画関連セミナー等の参加者 (女性割合/男性割合(%))	957人 (88.9/11.1)	416人 (85.6/14.4)	未開催																					
審議会等における女性委員の登用率	24.9%	24.6%	24.6%																					
女性人材リスト掲載者数	87人	94人	80人																					
成果に係る評価	<p>近年増加傾向にあるDV被害を抑えるためには、青少年期からの継続的な啓発が必要であることから、児童・生徒へのパンフレット配布、成人式でのリーフレット配布を実施したことにより若い世代への予防啓発が図られた。しかし、平成23年2月に「石巻市男女共同参画基本計画(第2次)」を策定し、目標項目及び目標数値を新たに掲げたものの、十分な進行管理ができず、女性人材育成事業や各種啓発事業を実施することができなかった。</p> <p>男女共同参画の実現のためには、市民意識の高揚及び啓発活動の継続が必要であることから、石巻市男女共同参画基本計画(第2次)に基づき、効果的な事業運営と適切な進行管理に努める。</p> <p>また、男女共同参画の観点から、復興のまちづくりにおいて女性の視点を取り入れた住みやすい共生社会の実現を図っていく必要がある。</p>																							
予算の執行状況	(単位:円)																							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																		
229,000	135,140				135,140																			

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり								
	1 項	総務管理費		第 節		(2)	地域の力でみんなを守る								
	11 目	国際交流推進費		()		(1)	地域コミュニティの再生支援								
小 事 業	国際交流推進費（緊急総合経済対策費）														
事 業 名	外国人相談窓口開設事業〔住民生活〕														
目的及び事業内容	石巻市に暮らす外国人のための相談窓口を設置し、市政の情報提供、専門相談機関の紹介等を行い、外国人も安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。 中国語、韓国語、英語、タガログ語の4カ国語対応の外国人相談窓口を毎週、定期的に開設している。														
取 組 実 績	外国人相談窓口を開設した。 【開設状況】 火曜：中国語 水曜：英語・タガログ語 金曜：韓国語 ※各曜日1名の外国人通訳が対応														
成 果	相談窓口の設置により、外国人住民に対する情報提供、相談への対応ができ、外国人も安心して暮らせるまちづくりの推進が図られた。 【相談状況】														
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
	H23	—	3人	4人	4人	4人	4人	—	4人	5人	4人	3人	3人	38人	
		【内容】 ・行政手続き（外国人登録、納税、国民健康保険、子育て・教育関係、各種証明書の申請など） ・災害に係る手続き ・生活に係る悩み相談 ・各種情報提供													
成果に係る評価	通常の行政手続きに加え、災害関係の手続き（り災証明書の申請時の通訳など）のサポートを実施し、またメンタル相談・生活面での相談などがあつた際には各種専門相談機関へ繋ぐなどの対応を行った。 震災の影響もあり、今後は市の業務に係る相談だけではなく、メンタル面や生活支援の相談がさらに増えてくると予想されるため関係機関・部署と連携を図りながら対応していくこととする。														
								（単位：円）							
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳										
					国（県）支出金	地方債	その他	一般財源							
	618,000		577,575				577,575								

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり						
	1 項	総務管理費		第 節		(2)	地域の力でみんなで守る						
	11 目	国際交流費		()		(1)	地域コミュニティの再生支援						
小 事 業	国際交流推進費												
事 業 名	日本語教室等開設事業												
目的及び事業内容	市内に居住する外国住民が安心して暮らしやすい地域にするため、言葉の壁によるコミュニケーション不足の解消を図るため日本語学習の支援として、日本語教室を開催する団体に補助金を交付する。												
取 組 実 績	○外国人のための日本語支援教室補助金交付 ・対象となる事業内容 日本語支援教室、生活マニュアル講座など外国人向け研修会など												
成 果	<p>団体への補助により、市の直営ではできないきめ細やかな日本語学習支援が実施され、市内に居住する外国人住民が安心して暮らしやすい地域づくりの推進が図られた。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>国籍数</td> </tr> <tr> <td>学習者数</td> <td>29人</td> <td>9カ国</td> </tr> </table>								H23	国籍数	学習者数	29人	9カ国
	H23	国籍数											
学習者数	29人	9カ国											
成果に係る評価	石巻市内には震災後にも500人を超える外国人が居住しており、滞在目的は研修、技術、留学、日本人の配偶者、永住者と多岐にわたる。外国人を一時的な滞在だけでなく、将来にわたり、長期に本市で暮らす住民として捉え、彼らが地域で安心して暮らしていけるようになるには日本語学習の支援は不可欠である。												
予算の執行状況	(単位：円)												
	予算額	決算額	決算額の財源内訳										
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源							
150,000	150,000				150,000								

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 4 章	安心して健やかに暮らせるまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 6 節	日常の身近な安全性を高める		()	
	14 目	交通安全対策費		(1)	交通事故発生を防止する		()	

小 事 業 交通安全対策費

事 業 名 交通安全推進事業

目的及び事業内容 広く市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、市民自身による交通事故防止に向けた取組みを推進する。

取 組 実 績	各種交通安全運動							
	月 日		事 業 名			事 業 内 容		
	4	上旬	新入学児童に対する交通事故防止			小学校へ入学する児童へのランドセルカバー、黄色い帽子の配付		
	5	11~20	春の交通安全運動			交通安全指導員等による児童・生徒の登校時間帯に通学路や交差点での安全誘導活動		
	7	18~8/31	夏の交通事故防止運動			薄暮時における広報車による広報活動		
	9	21~30	秋の交通安全運動			広報車による広報活動 交通安全指導員による街頭指導 大型店舗店内放送による広報活動等		
	10	1~1/31	夕暮れ時の交通事故防止運動			市報掲載による広報		
	12	1~3/31	冬の安全運転 1・2・3 運動			市報掲載による広報		
		15~1/15	年末年始の交通事故防止運動			広報車による広報活動 交通安全指導員等による街頭指導		
	飲酒運転根絶活動							
	月 日		事 業 名			事 業 内 容		
	9	27	飲食店戸別訪問			石巻駅前周辺飲食店を訪問し、飲酒運転撲滅広報活動		
	1	23	コンビニエンスストア戸別訪問			山下地区コンビニエンスストアを訪問し、飲酒運転撲滅広報活動		
	2	22	コンビニエンスストア戸別訪問			大街道地区コンビニエンスストアを訪問し、飲酒運転撲滅広報活動		
		27	飲食店戸別訪問			立町・中央地区の飲食店を訪問し、飲酒運転撲滅広報活動		

成 果 各期の交通安全運動のほか、関係機関・団体との連携により、市民に対し交通安全意識の高揚が図られ、安全で快適な交通社会の実現に寄与した。

成果に係る評価 ドライバー側・歩行者側の交通安全意識の高揚、普及に努めるため、現状の形で継続的に事業を推進していくべきと考える。

予算の執行状況	(単位：円)					
	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
26,197,000	25,048,680	3,018,000			22,030,680	

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()																								
	1 項	総務管理費		第 3 節	市民満足度の高い行政サービスを提供する		()																								
	15 目	電子計算費		(2)	行政サービスの質の向上を図る		()																								
小 事 業	電子計算処理費																														
事 業 名	庁内情報化推進事業																														
目的及び事業内容	<p>住民情報システムの安定稼働を図り、事務の効率化及び住民サービスの向上に向けたシステムを構築する。 情報系事務端末は、計画的に更新を行い、効率的な情報共有による事務の効率化を図る。</p>																														
取 組 実 績	<p>1 住民情報システムの安定稼働維持 住民情報システムの安定稼働を常時監視し、設備機器の修繕及び予防保守に努めた。</p> <p>2 事務の効率化及び住民サービスの向上に向けたシステム維持 住民情報システムにおける各業務プログラムの制度改正等に伴う新規開発及び改修に努め、事務作業の効率化を図った。</p> <p>3 情報系端末の安定稼働維持 情報系端末の安定稼働維持のため、各課からの要望に対応し機器の修繕及び予防保守に努めた。</p>																														
成 果	<p>住民情報システムの監視の実施により、早期に故障を感知し予防的対応を含め、積極的に対応することにより安定的に稼働することに努めた。併せて、住民情報システムにおける各業務の処理及び制度改正等による業務プログラムの新規開発・改修作業を数多く実施し事務作業の効率化と住民サービスの向上が図られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>項 目</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">業務処理</td> <td>オンライン業務</td> <td>631件</td> <td>615件</td> <td>625件</td> </tr> <tr> <td>バッチ処理業務</td> <td>1,554件</td> <td>1,562件</td> <td>1,585件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プログラム開発等</td> <td>プログラム新規開発</td> <td>64件</td> <td>71件</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>プログラム修正</td> <td>96件</td> <td>76件</td> <td>51件</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	項 目	H21	H22	H23	業務処理	オンライン業務	631件	615件	625件	バッチ処理業務	1,554件	1,562件	1,585件	プログラム開発等	プログラム新規開発	64件	71件	65件	プログラム修正	96件	76件	51件
区 分	項 目	H21	H22	H23																											
業務処理	オンライン業務	631件	615件	625件																											
	バッチ処理業務	1,554件	1,562件	1,585件																											
プログラム開発等	プログラム新規開発	64件	71件	65件																											
	プログラム修正	96件	76件	51件																											
成果に係る評価	<p>平成20年度から平成21年度に債務負担により汎用機(ホストコンピュータ)の更新作業を実施したことに伴い、新規ホストのレンタル料が発生した。また、次期ホスト(平成26年度更新予定)の更新においては、マイナンバー制も視野に入れた、システム全体の更新が必要であり、今後は、他の個別業務システムとの情報連携機能も含め現行システムに固執しないオープン系のシステムへの移行を目指す必要がある。</p> <p>職員用端末機においては、震災の影響もあり計画どおりの更新ができなかったが現存する機器のメンテナンスを職員が行いながら対応した。今後は、更新できなかった機器の故障が相次いで発生している状況であるため、計画の見直しも含め効率的な機器更新を図る必要がある。</p>																														
予算の執行状況	(単位：円)																														
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																												
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源																									
330,540,650	324,669,004			678,061	323,990,943																										

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 1 節	住民の自治力を強化する		()	
	26 目	諸費		(2)	公益的な市民活動を支援する		()	
小 事 業	行政推進費							
事 業 名	集会所建設費補助金交付事業							
目的及び事業内容	<p>【目的】 市民と行政の協働のまちづくりの推進を図る。</p> <p>【内容】 集会所の新築事業、集会所の改築、増築及び改修事業、既存建物を集会所として利用するための取得事業、既存建物を集会所として利用するために要する改装事業、集会所の排水設備の公共下水道等への接続事業などに対する補助</p>							
取 組 実 績	<p>1 集会所の改築、増築及び改修事業 女川集会所（北上） 中里第2会館（石巻） 棚橋会館（石巻） 岩崎生活センター（河北）</p> <p>2 集会所の排水設備の公共下水道等への接続事業 倉埵中生活改善センター（桃生）</p>							
成 果	集会所の建設等に対して支援を行うことにより、地域コミュニティの促進、地域の交流拠点の整備、防災対策における避難場所の整備等、市民と行政の協働のまちづくりの推進が図られた。							
成果に係る評価	地域コミュニティ活動の拠点である集会所の建設・整備に対しては、市民と行政の協働のまちづくりを推進することから、今後も継続して補助を行っていく必要がある。							
予算の執行状況	（単位：円）							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳					
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源		
28,761,000	13,985,333		9,580,000	120,000	4,285,333			

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり				
	1 項	総務管理費		第 節		(2)	地域の力でみんなで守る				
	26 目	諸費		()		(1)	地域コミュニティの再生支援				
小 事 業	行政推進費										
事 業 名	行政区再構築事業										
目的及び事業内容	<p>【目的】 住民と行政が互いに役割と責任を果たし、協働で街づくりを実践することにより、市政の円滑な推進を図る。</p> <p>【内容】 不在行政区における行政委員の配置や、仮設住宅団地のコミュニティの円滑化のための新たな行政区の設置及び行政委員の配置を行う。</p>										
取 組 実 績	<p>不在行政区における行政委員の配置ほか、仮設住宅団地のコミュニティの円滑化のための新たな行政区の設置。</p> <p>また、50戸以内の仮設住宅については、既存行政区へ編入済み。</p>										
成 果	<p>行政区の設置及び行政委員の配置により、行政情報を的確に伝達でき、仮設住宅団地内におけるコミュニティ形成と市政の円滑な推進が図られた。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> ○仮設行政区設置数 11か所 ・石巻 6か所 ・河北 2か所 ・桃生 1か所 ・北上 1か所 ・牡鹿 1か所 </td> <td style="width: 50%;"> ○行政委員配置数 388人（前年度配置数421人） ・石巻 228人 ・河北 40人 ・雄勝 12人 ・河南 36人 ・桃生 25人 ・北上 27人 ・牡鹿 20人 </td> </tr> <tr> <td> ○行政区統合再編箇所 6か所 ・石巻 1か所 ・雄勝 5か所 </td> <td></td> </tr> </table>							○仮設行政区設置数 11か所 ・石巻 6か所 ・河北 2か所 ・桃生 1か所 ・北上 1か所 ・牡鹿 1か所	○行政委員配置数 388人（前年度配置数421人） ・石巻 228人 ・河北 40人 ・雄勝 12人 ・河南 36人 ・桃生 25人 ・北上 27人 ・牡鹿 20人	○行政区統合再編箇所 6か所 ・石巻 1か所 ・雄勝 5か所	
○仮設行政区設置数 11か所 ・石巻 6か所 ・河北 2か所 ・桃生 1か所 ・北上 1か所 ・牡鹿 1か所	○行政委員配置数 388人（前年度配置数421人） ・石巻 228人 ・河北 40人 ・雄勝 12人 ・河南 36人 ・桃生 25人 ・北上 27人 ・牡鹿 20人										
○行政区統合再編箇所 6か所 ・石巻 1か所 ・雄勝 5か所											
成果に係る評価	<p>多くの仮設住宅団地が建設されているが、入居世帯数が多い団地については、既存の行政区に編入が難しい状況にあり、行政と市民の連絡調整や行政情報を的確に伝達するため、今後も行政委員の配置を継続して行っていく必要がある。</p>										
(単位：円)											
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳								
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源					
	3,000,000	1,076,904				1,076,904					

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 1 節	住民の自治力を強化する		()	
	26 目	諸費		(2)	公益的な市民活動を支援する		()	

小 事 業 NPO支援推進費

事 業 名 NPO支援オフィス支援推進事業

目的及び事業内容
 市民公益活動団体の活動支援の拠点。市民公益活動団体、市民、事業者及び市の連携・交流の場所を提供することにより石巻市内で活動するNPOの育成・支援を図る。
 1 NPO支援オフィスの管理運営
 2 石巻市市民公益活動団体の登録
 3 NPOに関する相談対応
 4 石巻市NPO支援オフィス通信「月刊んぼん舗」の発行
 5 「災害復興イベント がんばろう！石巻市民ひろば」の開催

取 組 実 績
 1 NPO支援オフィスの管理運営
 指定管理者を特定非営利活動法人いしのまきエヌピーオーセンターとして、多様化する利用者の様々なニーズに、より効果的かつ効率的に対応することができた。
 2 石巻市市民公益活動団体の登録
 平成23年度末の登録は84団体であり、それらの団体に対する会議室や情報提供など、様々なサービスの提供を行った。
 3 NPOに関する相談対応
 NPO団体設立・運営に係る相談、補助金の案内等を行った。
 4 石巻市NPO支援オフィス通信「月刊んぼん舗」の発行
 毎月1日に発行し、登録団体のインフォメーション、取材日記、助成金情報、講座開催情報等を掲載し、広く情報発信を行った。
 5 「災害復興イベント がんばろう！石巻市民ひろば」の開催
 (平成23年5月7日(土)、7月3日(日))

成 果

NPO支援オフィス利用状況

区分	来館者数	会議室 利用数	相談件数	図 書 閲覧者数	パソコン 利用者数	機 器 利用者数	掲示物 依頼数
H22実績	1,695人	99件	53件	53人	14人	243人	37件
H23実績	2,297人	104件	420件	2人	89人	296人	28件
前年度比	602人増	5件増	367件増	51人減	75人増	53人増	9件減

・石巻市市民公益活動団体登録数 84団体(前年度末件数から4団体増)
 ・メールボックス利用団体数 9団体
 ・貸しロッカー利用団体数 12団体

市民活動の情報発信基地として、情報機能の充実を図りながら団体や助成金等の情報提供のほか、各種相談対応に当たるなど、石巻市内で活動するNPOの育成・支援が図られた。

成果に係る評価
 震災以降、NPO活動が活発化し、NPO支援オフィスへの来館者が増加した。
 NPO支援オフィスの役割としては、会議スペースの提供だけではなく、市内で活動するNPOの育成・支援およびNPOと市民、事業者、行政の連携・交流場所の提供にあり、サービス向上のための方策として、相談対応や情報発信など上記の取組を行ってきた。こうした成果もあり、石巻市市民公益活動団体登録団体数については増加している。

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	5,500,000	5,500,000	4,200,000			1,300,000

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり																																																																																				
	1 項	総務管理費		第 節		(1)	新たな防災体制の構築																																																																																				
	27 目	東日本大震災関連費		()		(2)	情報伝達手段の整備																																																																																				
小 事 業	広報活動費（東日本大震災関係費）																																																																																										
事 業 名	市報災害臨時号発行事業																																																																																										
目的及び事業内容	東日本大震災による様々な情報を迅速に発信するため、「災害臨時号」及び「復興特集号」を発行する。																																																																																										
取 組 実 績	<p>東日本大震災関連の情報を伝える災害臨時号を9月まで平均月2回発行し、復興計画特集号を12月、復興特集号を3月に発行した。</p> <p>内容としては、被害状況、生活支援（各種制度、義援金、支援金）、応急仮設住宅、瓦礫撤去、復興計画などの災害支援情報、行政情報を掲載した。</p> <p>また、復興計画特集号には、石巻市震災復興基本計画（案）の主な重点プロジェクト事業のタイムテーブルや「意見交換会」開催時の主なQ & Aを掲載した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3">災害臨時号</th> <th colspan="3">復興特集号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害臨時号第1号</td> <td>A3版両面</td> <td>7,000部</td> <td>復興計画特集号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,500部</td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第2号</td> <td>A3版両面</td> <td>7,000部</td> <td>復興特集号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,500部</td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第3号</td> <td>A3版両面</td> <td>41,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第4号</td> <td>A3版両面</td> <td>41,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第5号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第6号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第7号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第8号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第9号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>62,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第10号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>62,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第11号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>62,000部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第12号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,500部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害臨時号第13号</td> <td>A4版 8頁</td> <td>63,500部</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							災害臨時号			復興特集号			災害臨時号第1号	A3版両面	7,000部	復興計画特集号	A4版 8頁	63,500部	災害臨時号第2号	A3版両面	7,000部	復興特集号	A4版 8頁	63,500部	災害臨時号第3号	A3版両面	41,000部				災害臨時号第4号	A3版両面	41,000部				災害臨時号第5号	A4版 8頁	63,000部				災害臨時号第6号	A4版 8頁	63,000部				災害臨時号第7号	A4版 8頁	63,000部				災害臨時号第8号	A4版 8頁	63,000部				災害臨時号第9号	A4版 8頁	62,000部				災害臨時号第10号	A4版 8頁	62,000部				災害臨時号第11号	A4版 8頁	62,000部				災害臨時号第12号	A4版 8頁	63,500部				災害臨時号第13号	A4版 8頁	63,500部			
災害臨時号			復興特集号																																																																																								
災害臨時号第1号	A3版両面	7,000部	復興計画特集号	A4版 8頁	63,500部																																																																																						
災害臨時号第2号	A3版両面	7,000部	復興特集号	A4版 8頁	63,500部																																																																																						
災害臨時号第3号	A3版両面	41,000部																																																																																									
災害臨時号第4号	A3版両面	41,000部																																																																																									
災害臨時号第5号	A4版 8頁	63,000部																																																																																									
災害臨時号第6号	A4版 8頁	63,000部																																																																																									
災害臨時号第7号	A4版 8頁	63,000部																																																																																									
災害臨時号第8号	A4版 8頁	63,000部																																																																																									
災害臨時号第9号	A4版 8頁	62,000部																																																																																									
災害臨時号第10号	A4版 8頁	62,000部																																																																																									
災害臨時号第11号	A4版 8頁	62,000部																																																																																									
災害臨時号第12号	A4版 8頁	63,500部																																																																																									
災害臨時号第13号	A4版 8頁	63,500部																																																																																									
成 果	震災直後には、被災状況や支援制度の受付開始に合わせた市報の発行ができた。その後も、復興計画特集号を発行するなど震災関連情報を的確に提供できた。																																																																																										
成果に係る評価	震災関連の情報は、今後も市民が必要とする大事な情報なので、継続して発行していくこととする。																																																																																										
予算の執行状況	（単位：円）																																																																																										
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																																																								
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																					
5,313,460	5,313,460				5,313,460																																																																																						

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり
	1 項	総務管理費		第 節		(2)	地域の力でみんなで守る
	27 目	東日本大震災関係費		()		(1)	地域コミュニティの再生支援

小 事 業 東日本大震災犠牲者慰霊祭・追悼式関係費

事 業 名 東日本大震災犠牲者慰霊祭・追悼式

目的及び事業内容 平成23年3月11日（金）午後2時46分に発生した大地震とその後襲来した巨大津波により、石巻市では3,000人を超す方々の尊い命が奪われ、多数の方が未だ行方不明となっている。震災の犠牲となられた方々に対し、哀悼の意を捧げるとともに、夢や希望の持てる新しい石巻市としての復興、再生、発展を遂げていく決意を新たにすため、市主催の慰霊祭及び追悼式を開催するもの。

取 組 実 績	慰霊祭		追悼式	
	<p>1 日時 平成23年6月18日（土） 午前10時30分～午後5時</p> <p>2 場所 総合運動公園</p> <p>3 概要 (1) 総合運動公園大型駐車場に2,000人収容のテントを設置した。 (2) テント内に祭壇及び献花台を設置した。 (3) ふれあい広場に大型スクリーンを設置し、慰霊祭の様態を放映した。 (4) 各総合支所に祭壇及び献花台を設置し、献花を受け付けた。 (5) 石巻駅前、各総合支所等から送迎バスを運行した。 (6) 市内事業者や御家庭に、半旗の掲揚を呼び掛けた。</p>	<p>1 日時 平成24年3月11日（日） 午後2時30分～午後5時</p> <p>2 場所 河北総合センター</p> <p>3 概要 (1) 祭壇及び献花台を設置した。 (2) 震災で犠牲となられた方々の御遺族に案内状を送付した。 (3) 本庁及び河北総合支所を除く各総合支所に祭壇及び献花台を設置し、献花を受け付けた。 (4) 石巻市文化協会による追悼合唱を行った。 (5) 国主催の「東日本大震災一周年追悼式」の様態を追悼式会場及び本庁・各総合支所に設置した献花会場で放映した。 (6) 河北総合センターでの追悼式の様態を本庁・各総合支所に設置した献花会場に配信した。 (7) 石巻駅前、各総合支所等から送迎バスを運行した。 (8) 地震発生時刻の午後2時46分に防災無線によりサイレンを吹鳴し、市民に黙禱を呼び掛けた。 (9) 市内事業所や御家庭に、半旗の掲揚を呼び掛けた。</p>		

成 果 市主催の慰霊祭及び追悼式を開催することにより、震災の犠牲となられた方々に対し、哀悼の意を捧げるとともに、復興への決意を新たにすることができた。

成 果	慰霊祭		追悼式	
	<p>慰霊祭会場（総合運動公園）</p> <p>参列者 2,500人 献花のみ 4,100人 計 6,600人</p> <p>献花者 河北地区 60人 雄勝地区 150人 河南地区 68人 桃生地区 65人 北上地区 700人 牡鹿地区 300人 計 1,343人</p> <p>送迎バス利用者数 752人</p>	<p>追悼式会場（河北総合センター）</p> <p>参列者 2,500人 献花のみ 500人 計 3,000人</p> <p>献花者 本庁 1,430人 雄勝地区 250人 河南地区 220人 桃生地区 70人 北上地区 330人 牡鹿地区 260人 計 2,560人</p> <p>送迎バス利用者数 210人</p>		

成果に係る評価 東日本大震災により犠牲となられた方々に哀悼の意を捧げるとともに、市民一体となり新しい石巻市としての復興、再生、発展を遂げていく決意を示すことができた。

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	88,528,800	86,424,265			28,105,465	58,318,800

(単位：円)

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり
	1 項	総務管理費		第 節		(2)	地域の力でみんなで守る
	27 目	東日本大震災関係費		()		(1)	地域コミュニティの再生支援
小 事 業	行政推進費（東日本大震災関係分）						
事 業 名	集会所等コミュニティ施設復旧整備事業						
目的及び事業内容	<p>【目的】 市民と行政の協働のまちづくりを図る。</p> <p>【内容】 東日本大震災により被災した集会所の新築、改築、増築、改修事業への助成や集会所として使用する目的である既存建物・土地の取得事業への助成</p>						
取 組 実 績	<p>被災集会所の改築、増築及び改修事業</p> <p>太田切会館（石巻） 水明町民会館（石巻） 駅前親交会集会所（石巻） 流留集会所（石巻） 大街道会館（石巻） 大橋会館（石巻） 貞山会館（石巻） 大瓜井内西部集会所（石巻） 中里第2会館（石巻） 元倉会館（石巻） 岩崎生活センター（河北） 追館公民館（河北） 原生活センター（河北）</p>						
成 果	住民活動の拠点となる集会所の建築、取得事業に対する支援を通じて、既存コミュニティの再生支援と新たなコミュニティ組織づくりの推進が図られた。						
成果に係る評価	被災した多くの集会施設の建設・整備事業は、地域コミュニティの拠点の復旧を図るとともに、これからの復興における市民と行政の協働のまちづくりの推進に大きく寄与することから、今後も継続して補助を行っていく必要がある。						
予算の執行状況	（単位：円）						
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
7,279,000	7,232,220				7,232,220		

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(2)	市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す																	
	1 項	総務管理費		第 節		(1)	迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保																	
	27 目	東日本大震災関係費		()		(1)	被災者への生活支援																	
小 事 業	地域交通対策関係費（東日本大震災関係費）																							
事 業 名	応急仮設住宅バス運行事業																							
目的及び事業内容	<p>応急仮設住宅の立地場所は、既存路線バス等の公共交通機関が未発達な地区も多く、応急仮設住宅生活者が通院、買い物など基本的な生活を維持できるよう低廉な運賃でバスを運行し、路線を維持できるよう運行事業者に対し運行費を補助する。</p>																							
取 組 実 績	平成23年度路線別補助の状況																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>運行主体（補助対象）</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻市内仮設住宅循環線</td> <td>株ミヤコーバス</td> <td>3,556,880円</td> </tr> <tr> <td>河北地区仮設住宅線</td> <td>河北地区住民バス運行協議会</td> <td>3,681,000円</td> </tr> <tr> <td>桃生地区仮設住宅線</td> <td>桃生地区運行協議会</td> <td>2,457,010円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,694,890円</td> </tr> </tbody> </table>							路線名	運行主体（補助対象）	補助金額	石巻市内仮設住宅循環線	株ミヤコーバス	3,556,880円	河北地区仮設住宅線	河北地区住民バス運行協議会	3,681,000円	桃生地区仮設住宅線	桃生地区運行協議会	2,457,010円	合計		9,694,890円		
路線名	運行主体（補助対象）	補助金額																						
石巻市内仮設住宅循環線	株ミヤコーバス	3,556,880円																						
河北地区仮設住宅線	河北地区住民バス運行協議会	3,681,000円																						
桃生地区仮設住宅線	桃生地区運行協議会	2,457,010円																						
合計		9,694,890円																						
成 果	<p>乗車区間に関わらず一律100円という運賃の効果もあり、応急仮設住宅生活者の通院、買い物等の生活の足として定着し、被災者支援が図られた。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">路線名</th> <th colspan="2">H23</th> <th rowspan="2">運行開始日</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>便数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石巻市内仮設住宅循環線</td> <td>10,950人</td> <td>854便</td> <td>平成23年9月1日</td> </tr> <tr> <td>河北地区仮設住宅線</td> <td>2,181人</td> <td>360便</td> <td>平成23年10月1日</td> </tr> <tr> <td>桃生地区仮設住宅線</td> <td>856人</td> <td>238便</td> <td>平成23年10月1日</td> </tr> </tbody> </table>							路線名	H23		運行開始日	利用者数	便数	石巻市内仮設住宅循環線	10,950人	854便	平成23年9月1日	河北地区仮設住宅線	2,181人	360便	平成23年10月1日	桃生地区仮設住宅線	856人	238便
路線名	H23		運行開始日																					
	利用者数	便数																						
石巻市内仮設住宅循環線	10,950人	854便	平成23年9月1日																					
河北地区仮設住宅線	2,181人	360便	平成23年10月1日																					
桃生地区仮設住宅線	856人	238便	平成23年10月1日																					
成果に係る評価	<p>応急仮設住宅生活者の交通手段の確保及び低廉な運賃での運行により被災者の負担軽減を図り、生活再建の一助となった。</p> <p>自家用車を保有しない高齢者等を中心とした応急仮設住宅生活者の支援という趣旨から、応急仮設住宅が存続する限りは今後も継続していく必要があり、利用者の声も踏まえ、ダイヤ改正や停留所の設置・変更等、より利用者にとって使いやすいバスとなるよう運行主体への提言も実施していく。</p>																							
予算の執行状況	（単位：円）																							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳																					
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																		
9,828,000	9,694,890	9,590,000			104,890																			

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章	復興計画	(1)	みんなで築く災害に強いまちづくり	
	1 項	総務管理費		第 節		(3)	減災まちづくりの推進	
	28 目	東日本大震災復興関係費		()		(3)	新エネルギー等の活用	
小 事 業	震災復興計画策定関係費							
事 業 名	復興協働プロジェクト協議会関連事業							
目的及び事業内容	本市では、新エネルギーを活用した循環型社会、世界最先端のエコタウンの実現等により、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、産業の創造と雇用の創出が図られる魅力的な都市として石巻市を復興させることを目的として産学官の(支援の申し出があった団体による)協働組織である石巻復興協働プロジェクト協議会を設置した。この協議会では、国・県の補助金、民間活力を利用した本市の復興に必要な事業の特定及びその事業内容の立案、検討等を行うこととしている。組織はアドバイザー(専門的見地からの助言)、ステアリングコミッティ(協議会全体の基本方針の決定・総合調整)、ワーキンググループ(4グループ、具体的に取り組む事業の検討)から構成されている。							
取 組 実 績	1 石巻復興協働プロジェクト協議会の設置 参加企業・団体数 30 2 ステアリングコミッティの開催 4 回 3 ワーキンググループの開催 (1) スマートコミュニティWG 6 回 (2) 循環型エネルギーシステムWG 6 回 (3) 水産業・農業WG 6 回 (4) 医療・介護・福祉・くらしWG 5 回							
成 果	4つのワーキンググループにおいて復興に資する事業の立案・検討を進めた結果、次の10の事業を選定し、関係企業で実現化に向けて活動している。 1 エコ・セーフティタウン事業 2 ICTセンター事業 3 水産加工高度化事業 4 次世代食料供給事業 5 水産加工地区エネルギーセンター事業 6 バイオマス発電事業 7 医療・福祉・介護・在宅情報連携基盤ネットワーク整備事業 8 仮設居住者の健康管理(e-wellness)事業 9 安心して子育てできる街づくり(周産期医療)事業 10 巡回型診療による医療の均てん化(ドクターカー)事業							
成果に係る評価	石巻復興協働プロジェクト協議会については、地元の企業、団体だけでなく国内の代表的な企業や大学が参加したことにより、幅広い事業の立案・検討ができたとともに、国の補助金や民間の寄付金に関する情報も入手しやすくなり、事業の実現化に向けた取組に役立った。							
(単位:円)								
予算の執行状況	予算額		決算額		決算額の財源内訳			
					国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	1,094,017		1,094,017					1,094,017

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章		復興計画	()							
	1 項	総務管理費		第 節			()							
	28 目	東日本大震災復興関係費		()			()							
小 事 業	震災復興計画策定関係費													
事 業 名	震災復興基本計画策定事業													
目的及び事業内容	<p>東日本大震災により未曾有の被害を受けた本市の復興に向け、被災者及び被災企業の状況や意向と国や宮城県の方針を踏まえながら、基本的な方針並びに緊急かつ重点的に取り組む事項をまとめた「石巻市震災復興基本計画」を策定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市震災復興ビジョン 有識者懇談会の開催 ・石巻市震災復興基本計画市民検討委員会の開催 ・石巻市震災復興基本計画（素案）に関する意見交換会 													
取 組 実 績	<ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市震災復興基本計画策定。平成23年12月22日市議会議決。計画期間：平成23年度～平成32年度 2 石巻市震災復興ビジョン 有識者懇談会の開催 未曾有の被害からの復旧・復興に向け、各界有識者の方々から、復興に向けたビジョンや提言をいただき、計画へ反映させた。 平成23年5月15日（日）第1回懇談会開催 平成23年5月22日（日）第2回懇談会開催 3 石巻市震災復興基本計画市民検討委員会の開催 震災復興基本方針を踏まえ、市民各層の意見・提案を反映した「震災復興基本計画」を策定した。 平成23年6月14日（火）～11月8日（火）まで8回の委員会を開催 4 石巻市震災復興基本計画（素案）に関する意見交換会の開催 計画内容をより多くの市民に周知するとともに、意見をいただくため、市内各会場で開催した。 平成23年11月15日（火）～12月10日（土）まで15カ所、15回の意見交換会を開催 5 東北大学との連携 平成23年6月23日に締結した東北大学大学院工学研究科との包括連携協定に基づき、随時、復興に向けた施策推進に関する提案や意見をいただいた。 													
成 果	<p>市民検討委員会や意見交換会の開催等によって、市民の意見を取り入れた石巻市震災復興基本計画を策定することができた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">主な指標項目</td> <td style="text-align: center;">H23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市民検討委員会の延べ委員出席者数</td> <td style="text-align: center;">178人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">意見交換会の参加者数</td> <td style="text-align: center;">2,930人</td> </tr> </table>								主な指標項目	H23	市民検討委員会の延べ委員出席者数	178人	意見交換会の参加者数	2,930人
主な指標項目	H23													
市民検討委員会の延べ委員出席者数	178人													
意見交換会の参加者数	2,930人													
成果に係る評価	<p>復興を成し遂げていくうえでの道標となる石巻市震災復興基本計画について、市民意見を幅広く取り入れながら策定することができた。</p> <p>甚大な被害を受けた本市の復旧・復興を成し遂げていくには膨大な事業を実施していく必要があり、石巻市震災復興推進会議、石巻市震災復興推進本部において、事業の実績に対する評価や今後の実施内容における意見等を聞きながら事業の進捗管理に努めていく。</p>													
（単位：円）														
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳											
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源								
	29,904,160	29,776,873	5,000,000			24,776,873								

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章		復興計画	()																																																									
	1 項	総務管理費		第 節			()																																																									
	29 目	震災復興基金費		()			()																																																									
小 事 業	震災復興基金費																																																															
事 業 名	震災復興基金事業																																																															
目的及び事業内容	<p>被災市町村が地域実情に応じ、住民生活の安定やコミュニティの再生等に係る事業を持続的かつきめ細かに行うことを目的として県から交付された「震災復興基金交付金」及び本市が受け付けている災害復旧費寄附金等を財源とし、早期復興に資する事業に充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市震災復興基金の造成 ・震災復興事業への基金の充当 																																																															
取 組 実 績	<p>1 石巻市震災復興基金の造成</p> <p>(1) 震災復興基金交付金分 8,525,806,000円</p> <p>(2) 災害復旧費寄附金等分 1,286,434,800円（災害復旧費寄附金831,047,688円、東日本大震災見舞金66,820,140円、預金利子33,972円、特別交付税388,533,000円）</p> <p>2 震災復興事業への基金の充当</p> <p>(1) 震災復興基金交付金分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6事業 <p>(2) 災害復旧費寄附金等分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5事業 																																																															
成 果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>事業名</th> <th>充当額</th> <th>うちH24繰越分</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>東日本大震災犠牲者追悼式</td> <td>28,105,465 円</td> <td>0 円</td> <td rowspan="6">震災復興基金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金</td> <td>5,000,000 円</td> <td>5,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>中小企業融資あっせん制度（災害関連枠）保証料補給金・利子補給金</td> <td>12,499,675 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>中小企業復旧支援事業費補助金</td> <td>35,069,205 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>中心市街地災害復興事業（仮施設設置備促進）助成金</td> <td>4,889,045 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>雄勝法印神楽保護事業費補助金</td> <td>1,875,000 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>石ノ森萬画館改修事業</td> <td>89,429,000 円</td> <td>89,429,000 円</td> <td rowspan="5">災害復旧費</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>防災教育充実事業</td> <td>337,840 円</td> <td>186,420 円</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>社会科副読本作成事業</td> <td>1,533,210 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>小・中学校等保健事業（保健用備品購入事業）</td> <td>9,341,010 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>小・中学校等災害復旧事業（教材・庁用備品購入事業）</td> <td>21,810,190 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>209,889,640 円</td> <td>94,615,420 円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								No	事業名	充当額	うちH24繰越分	備考	1	東日本大震災犠牲者追悼式	28,105,465 円	0 円	震災復興基金	2	水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金	5,000,000 円	5,000,000 円	3	中小企業融資あっせん制度（災害関連枠）保証料補給金・利子補給金	12,499,675 円	0 円	4	中小企業復旧支援事業費補助金	35,069,205 円	0 円	5	中心市街地災害復興事業（仮施設設置備促進）助成金	4,889,045 円	0 円	6	雄勝法印神楽保護事業費補助金	1,875,000 円	0 円	7	石ノ森萬画館改修事業	89,429,000 円	89,429,000 円	災害復旧費	8	防災教育充実事業	337,840 円	186,420 円	9	社会科副読本作成事業	1,533,210 円	0 円	10	小・中学校等保健事業（保健用備品購入事業）	9,341,010 円	0 円	11	小・中学校等災害復旧事業（教材・庁用備品購入事業）	21,810,190 円	0 円	計		209,889,640 円	94,615,420 円	
No	事業名	充当額	うちH24繰越分	備考																																																												
1	東日本大震災犠牲者追悼式	28,105,465 円	0 円	震災復興基金																																																												
2	水産業共同利用施設復旧緊急支援事業費補助金	5,000,000 円	5,000,000 円																																																													
3	中小企業融資あっせん制度（災害関連枠）保証料補給金・利子補給金	12,499,675 円	0 円																																																													
4	中小企業復旧支援事業費補助金	35,069,205 円	0 円																																																													
5	中心市街地災害復興事業（仮施設設置備促進）助成金	4,889,045 円	0 円																																																													
6	雄勝法印神楽保護事業費補助金	1,875,000 円	0 円																																																													
7	石ノ森萬画館改修事業	89,429,000 円	89,429,000 円	災害復旧費																																																												
8	防災教育充実事業	337,840 円	186,420 円																																																													
9	社会科副読本作成事業	1,533,210 円	0 円																																																													
10	小・中学校等保健事業（保健用備品購入事業）	9,341,010 円	0 円																																																													
11	小・中学校等災害復旧事業（教材・庁用備品購入事業）	21,810,190 円	0 円																																																													
計		209,889,640 円	94,615,420 円																																																													
成果に係る評価	<p>東日本大震災復興交付金及び災害復旧事業の対象外となっている事業に充当することで、早期の復旧・復興に資することができた。</p> <p>今後、各事業が本格化していく中で財源確保の困難な事業に対して本基金を充当し、震災復旧・復興に努めていく。</p>																																																															
（単位：円）																																																																
予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳																																																													
			国（県）支出金	地方債	その他	一般財源																																																										
	9,812,241,000	9,812,240,800	8,525,806,000		33,972	1,286,400,828																																																										

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 章		復興計画	()	
	1 項	総務管理費		第 節			()	
	30 目	東日本大震災復興交付金基金費		()			()	

小 事 業	東日本大震災復興交付金基金費
-------	----------------

事 業 名	東日本大震災復興交付金基金事業
-------	-----------------

目的及び事業内容	<p>東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）第78条第1項に規定する復興交付金事業等に必要資金を積み立て、当該事業に充当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石巻市東日本大震災復興交付金基金の造成 ・復興交付金事業への基金の充当
----------	---

取 組 実 績	<p>1 石巻市東日本大震災復興交付金基金の造成</p> <p>(1) 国土交通省分 11,641,444,000円</p> <p>(2) 文部科学省分 35,102,000円</p> <p>2 復興交付金事業への基金の充当</p> <p>(1) 国土交通省分 H23年度分1事業</p> <p>(2) 文部科学省分 H23年度分1事業</p>
---------	--

成 果	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No</th> <th rowspan="2">事 業 名</th> <th colspan="2">第1回目交付金額</th> <th rowspan="2">H23年度充当額</th> </tr> <tr> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>埋蔵文化財発掘調査事業</td> <td>258,000円</td> <td>34,844,000円</td> <td>165,000円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>道路事業（市街地相互の接続道路等）</td> <td>23,250,000円</td> <td>45,725,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>災害公営住宅整備事業</td> <td>713,124,000円</td> <td>6,875,747,000円</td> <td>4,943,000円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>借上公営型地域優良賃貸住宅事業</td> <td>0円</td> <td>1,975,400,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>都市再生区画整理事業</td> <td>0円</td> <td>1,222,500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>都市防災総合推進事業</td> <td>7,500,000円</td> <td>67,500,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>下水道事業</td> <td>43,500,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>都市公園事業</td> <td>0円</td> <td>68,400,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>防災集団移転促進事業</td> <td>54,749,000円</td> <td>503,249,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>新墓地建設事業</td> <td>0円</td> <td>40,800,000円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>842,381,000円</td> <td>10,834,165,000円</td> <td>5,108,000円</td> </tr> </tbody> </table>				No	事 業 名	第1回目交付金額		H23年度充当額	H23年度	H24年度	1	埋蔵文化財発掘調査事業	258,000円	34,844,000円	165,000円	2	道路事業（市街地相互の接続道路等）	23,250,000円	45,725,000円	0円	3	災害公営住宅整備事業	713,124,000円	6,875,747,000円	4,943,000円	4	借上公営型地域優良賃貸住宅事業	0円	1,975,400,000円	0円	5	都市再生区画整理事業	0円	1,222,500,000円	0円	6	都市防災総合推進事業	7,500,000円	67,500,000円	0円	7	下水道事業	43,500,000円	0円	0円	8	都市公園事業	0円	68,400,000円	0円	9	防災集団移転促進事業	54,749,000円	503,249,000円	0円	10	新墓地建設事業	0円	40,800,000円	0円		計	842,381,000円	10,834,165,000円	5,108,000円
	No	事 業 名	第1回目交付金額				H23年度充当額																																																											
			H23年度	H24年度																																																														
	1	埋蔵文化財発掘調査事業	258,000円	34,844,000円	165,000円																																																													
	2	道路事業（市街地相互の接続道路等）	23,250,000円	45,725,000円	0円																																																													
	3	災害公営住宅整備事業	713,124,000円	6,875,747,000円	4,943,000円																																																													
	4	借上公営型地域優良賃貸住宅事業	0円	1,975,400,000円	0円																																																													
	5	都市再生区画整理事業	0円	1,222,500,000円	0円																																																													
	6	都市防災総合推進事業	7,500,000円	67,500,000円	0円																																																													
	7	下水道事業	43,500,000円	0円	0円																																																													
	8	都市公園事業	0円	68,400,000円	0円																																																													
	9	防災集団移転促進事業	54,749,000円	503,249,000円	0円																																																													
10	新墓地建設事業	0円	40,800,000円	0円																																																														
	計	842,381,000円	10,834,165,000円	5,108,000円																																																														

成果に係る評価	<p>第1回目の復興交付金の交付可能額通知は3月上旬であったことなどから、事業着手が年度末となり、実際の事業着手は平成24年度となった。</p> <p>復興交付金事業計画は2・3か月に1回の提出が可能とされていることから、事業熟度の高まった事業から順次計画書を提出し、交付金の確保に努め、早期の復旧・復興に取り組んでいく。</p>
---------	---

(単位：円)

予算の執行状況	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国(県)支出金	地方債	その他	一般財源
	11,676,546,000	11,676,546,000	11,676,546,000			

予算科目	2 款	総務費	総合計画	第 1 章	ともに創る協働のまち	復興計画	()	
	2 項	徴税费		第 4 節	安定した行財政運営を構築する		()	
	2 目	賦課徴収費		(1)	持続可能な行財政運営を推進する		()	
小 事 業		固定資産税関係費						
事 業 名		固定資産評価に係る基礎資料整備事業						
目的及び事業内容		<p>土地及び家屋の評価に係る評価基礎資料について、合併前、本庁と総合支所管内において、評価の手法や台帳及びデータ等の管理方法が異なっていたことから、合併協議及び事務事業調整結果に基づき、平成21年度の評価替えから順次評価の方法等を一元化し、より均衡ある評価を図るものである。</p> <p>また、本事業により整備された基礎資料は、今後の課税資料となることから、基礎資料の適正な更新が必要であり、今後は航空写真による調査も活用しながら、より適正・公平な課税を目指していくもの。</p>						
取 組 実 績		<p>1 土地</p> <p>(1) 平成20年度において評価統一が完了し、平成21年度から旧町分においても市街地宅地評価方法により課税している。</p> <p>(2) 平成21年度において土地一筆台帳のシステム化が完了した。</p> <p>2 家屋</p> <p>(1) 平成21年度に河南総合支所管内約17,500棟において、家屋特定調査を実施した。</p> <p>(2) 平成22年度に桃生・河北総合支所管内約19,000棟の家屋特定調査と本庁・総合支所地区の家屋一棟台帳のシステム化を実施した。</p> <p>(3) 平成23年度には、北上・雄勝・牡鹿総合支所管内約12,000棟、本庁管内において約71,000棟の家屋特定調査を実施した。</p>						
成 果		<p>1 土地</p> <p>(1) 平成21、22年度と宅地等において市街地宅地評価方法により評価統一を図り課税した。評価方法の変更に伴う混乱等もなく、より本庁と総合支所間の課税の均衡が図られた。</p> <p>(2) 土地一筆台帳のシステム化により所有権移転等の事務処理について迅速且つ適正化が図られた。</p> <p>2 家屋</p> <p>(1) 平成21年度から平成23年度において市全域の家屋特定調査が完了し、家屋管理図の整備が図られ家屋課税台帳の精度が向上し税務地図情報システムによる検索、閲覧が可能となり納税者に対する課税情報についてより明確な説明が可能となった。</p> <p>(2) 本庁・総合支所において、家屋一棟台帳のシステム化により所有権移転等の事務処理について、省力化かつ適正化が図られた。</p>						
成果に係る評価		<p>本事業が完了することにより本市全体の固定資産税等における基本的な評価方法は統一されることになる。土地に係る評価統一は、ほぼ順調に推移している。家屋においては、一部に未調査等の家屋が存在することが確認されている。これらの未調査等家屋の存在については、基本的には地方税法に基づき適正な措置をとることとしているが、税額の変更が伴うことから地域の実情や経緯等を踏まえ、所有者の理解を得るなど適切な対応をとることが必要と考えている。</p> <p>家屋管理図の整備が完了したことにより家屋課税台帳の精度が向上し、税務地図情報による位置検索、台帳閲覧及び未登記家屋の課税漏れ、滅失家屋への誤賦課の発見、家屋図との不一致確認が可能となった。今後は、税務地図情報システムに年次計画により航空写真を搭載し、課税漏れ家屋、滅失家屋の発見が容易となり課税資料整備の適正化が図られる。また、市民課との連携（居住者世帯のデータ管理）と併せることで、り災情報等災害時の情報管理によっては、迅速な災害対応が可能となる。</p>						
(単位：円)								
予算の執行状況		予算額	決算額	決算額の財源内訳				
				国(県)支出金	地方債	その他	一般財源	
		19,000,000	18,270,000				18,270,000	